



澁澤倉庫株式会社(証券コード:9304)

2026年3月期第2四半期(中間期)

決算説明会資料

2025年11月25日

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取り組み強化

- 陸上運送業務が好調に推移したことを主要因に前年同期比増収、倉庫業務の取扱い減少により減益
- 当期純利益は、政策保有株式縮減計画の早期実現を目的とした前倒しの売却により増益

単位:百万円	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
営業収益	39,589	40,045	455	+1.2%
営業利益 (営業利益率)	2,678 (6.8%)	2,178 (5.4%)	▲500 —	▲18.7% (▲1.4P)
経常利益	3,131	2,680	▲451	▲14.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,645	3,285	639	+24.2%

物流
事業

営業収益 前期比 5億9千万円増 (+ 1.6%)
営業利益 前期比 2億6千4百万円減 (▲12.5%)

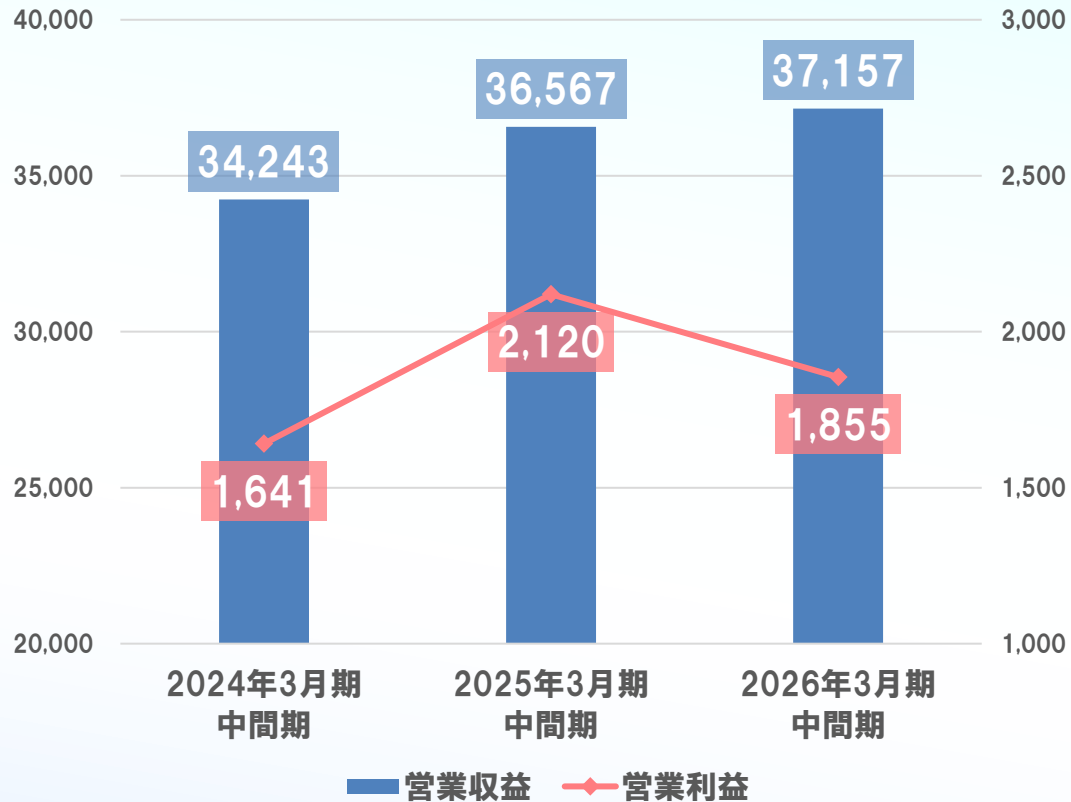
不動産
事業

営業収益 前期比 1億4千万円減 (▲ 4.3%)
営業利益 前期比 9千万円減 (▲ 5.3%)

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	2026年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比		2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	2026年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比	
			金額	増減率			金額	比率
物流事業	36,567	37,157	+590	+ 1.6%	2,120	1,855	▲264	▲12.5%
不動産事業	3,243	3,103	▲140	▲4.3%	1,721	1,630	▲90	▲5.3%
調整額	▲221	▲215		—	▲1,162	▲1,308		—
合計	39,589	40,045	+455	+ 1.2%	2,678	2,178	▲500	▲18.7%

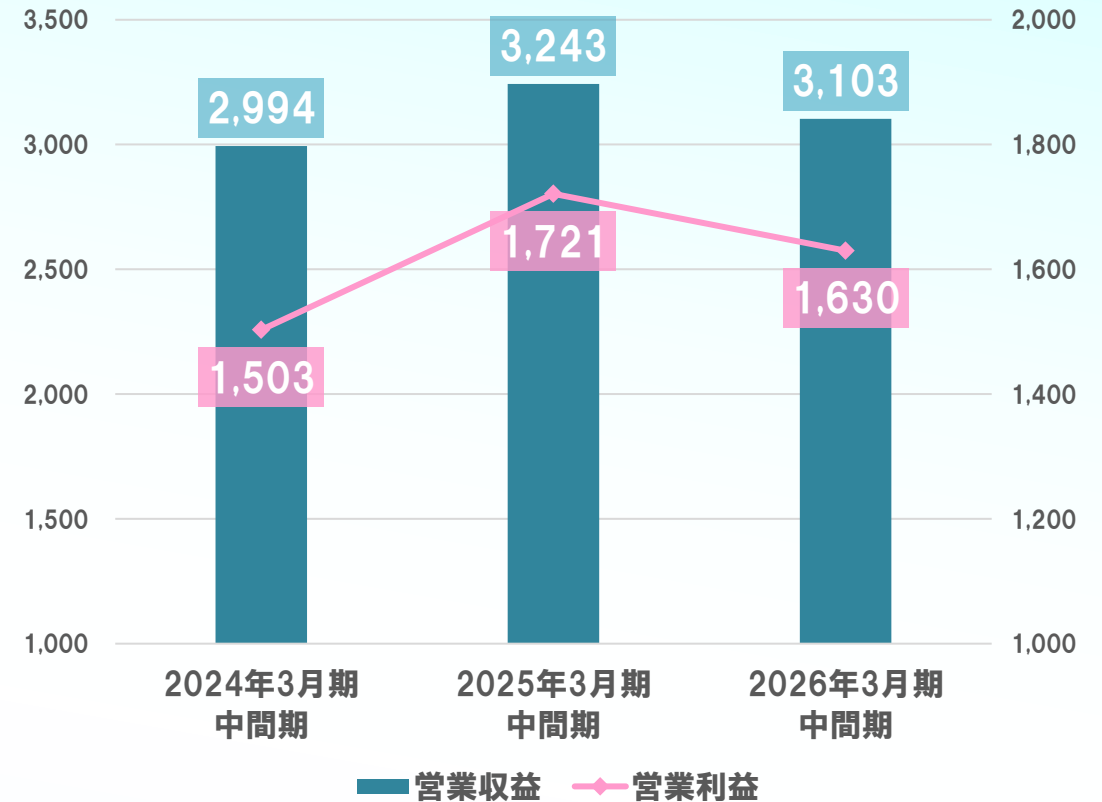
セグメント別 概況

物流事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）



- ・ 飲料、日用雑貨、食品事業や医療機器関連の通期寄与などの主に陸上運送業務の取扱い増加
- ・ 新設拠点の減価償却費の増加、第1四半期の稼働率低下による利益減、サプライチェーン変更による倉庫業務の取扱いの減少
- ・ 人件費他諸経費の増加

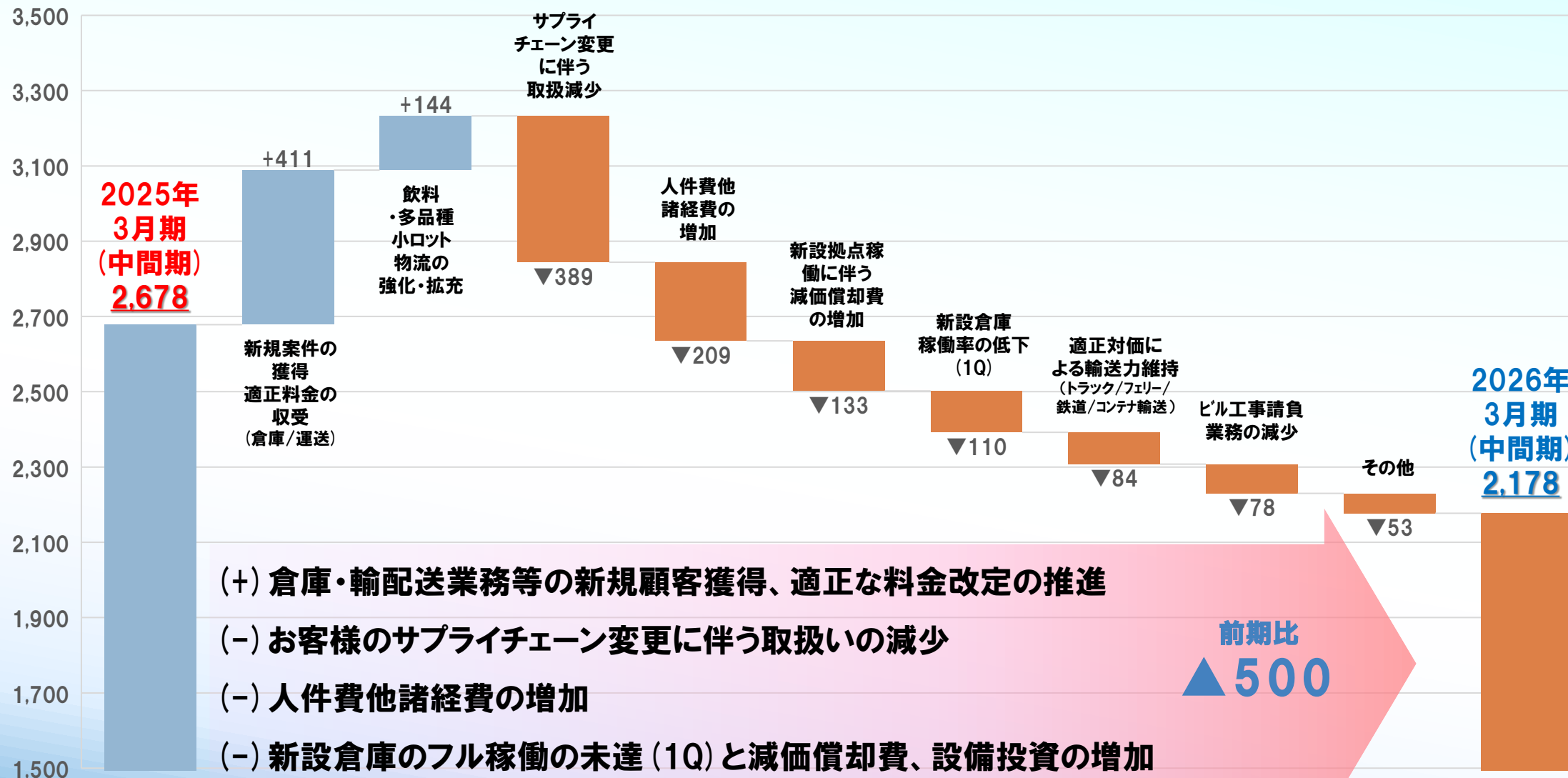
不動産事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）



- ・ 前期好調であったビル工事請負業務の反動減
- ・ 既存施設における計画的な保守改良工事の実施

業務別 営業利益 増減要因

(単位:百万円)



バランスシートの状況

- 株主資本の増加をコントロール : 当期純利益 32億円、配当 11億円、自己株式取得 15億円
- 財務健全性の維持継続 : 自己資本比率 55.3%、Net DER (純負債資本倍率) 0.28、
NetDebt/EBITDA (有利子負債比率) 2.13

連結合計 (単位:億円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 中間期	前期末比	備 考
資産合計	1,174	1,169	▲ 4	
流動資産	288	284	▲ 4	売上債権 +4、現預金▲6
固定資産	586	578	▲ 8	建物構築物等 +2、機械装置 +2、ソフトウェア +2、 減価償却▲14
投資その他	298	306	+ 7	時価評価差額増加 +26、政策保有株売却 ▲19
負債合計	521	512	▲ 8	
有利子負債 (リース負債含む)	303	295	▲ 7	借入純減 ▲7
その他	218	216	▲ 1	
純資産	653	657	+ 3	
株主資本	542	547	+ 5	当期純利益 +32、配当 ▲11、自己株式取得 ▲15
その他	111	109	▲ 1	有価証券評価差額金 +6、為替換算調整 ▲6、 退職給付に係る調整額 ▲2

キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは 23.5億円
- 投資キャッシュフローは物流施設の取得と政策保有株式売却の差引きで 7.9億円のキャッシュイン
- 財務キャッシュフローは長期借入金の約定返済・自己株式の取得、株主還元を主要因に 34.5億円のキャッシュアウト

連結キャッシュフロー

(単位:億円)



《キャッシュフローの主な内訳》 (単位:億円)

- 営業キャッシュフロー + 23.5
 - 有形固定資産の取得 ▲ 13.0
 - システム開発投資 ▲ 2.3
 - 投資有価証券の売却 + 24.0
- 財務キャッシュフロー ▲ 34.5
 - 自己株式取得 ▲ 15.6
 - 配当金支払 ▲ 11.5
 - 借入金減少 ▲ 6.7
- 現預金の増減 ▲ 3.8

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取り組み強化

- 物流事業で飲料・食品取扱い好調維持、新設拠点の通期稼働の寄与
- 人的資本の強化に向けた先行投資の推進
- 政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上

単位:百万円	2025年3月期	2026年3月期	前 期 比	
			金 額	比 率
営業収益	78,620	80,000	+ 1,380	+ 1.7%
営業利益 (営業利益率)	4,668 (5.9%)	4,200 (5.3%)	▲468 —	▲10.0% (▲0.6P)
経常利益	5,583	5,100	▲483	▲8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,908	5,500	+ 592	+ 12.1%

セグメント別＜売上高・営業利益＞

物流
事業

営業収益 前期比 15億1千4百万円増（+2.1％）
営業利益 前期比 1億3千4百万円減（▲3.5％）

不動産
事業

営業収益 前期比 1億5千3百万円減（▲2.4％）
営業利益 前期比 3億5千 万円減（▲10.5％）

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比		2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	72,685	74,200	+1,514	+2.1%	3,884	3,750	▲134	▲3.5%
不動産事業	6,403	6,250	▲153	▲2.4%	3,350	3,000	▲350	▲10.5%
調整額	▲468	▲450	+18	—	▲2,566	▲2,550	+16	—
合計	78,620	80,000	+1,379	+1.8%	4,668	4,200	▲468	▲10.0%

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

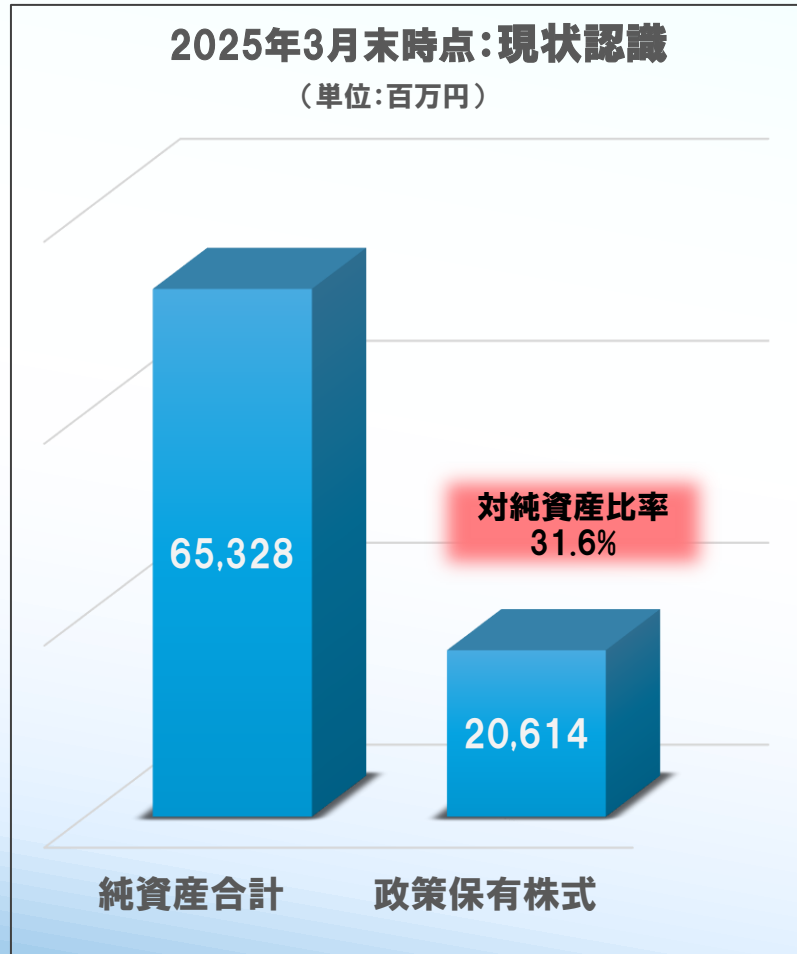
- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取り組み強化

縮減方針：政策保有株の縮減を推進し、資本効率を向上させることで、資本コストを意識した経営を徹底

2028年度に連結純資産比率に対し
20%以下の達成

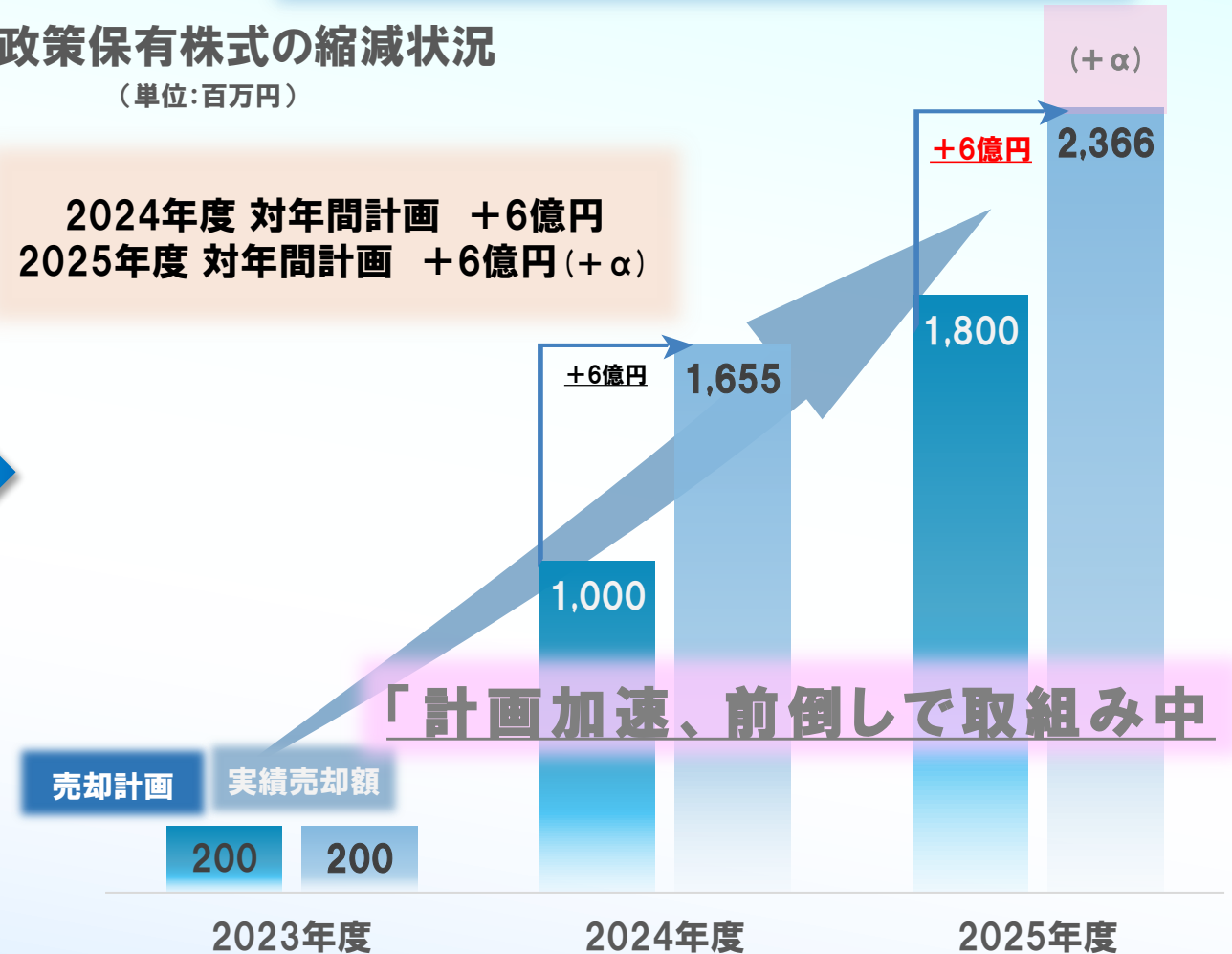


政策保有株式の縮減状況

(単位：百万円)

2024年度 対年間計画 +6億円
2025年度 対年間計画 +6億円 (+ α)

現在の
取組み



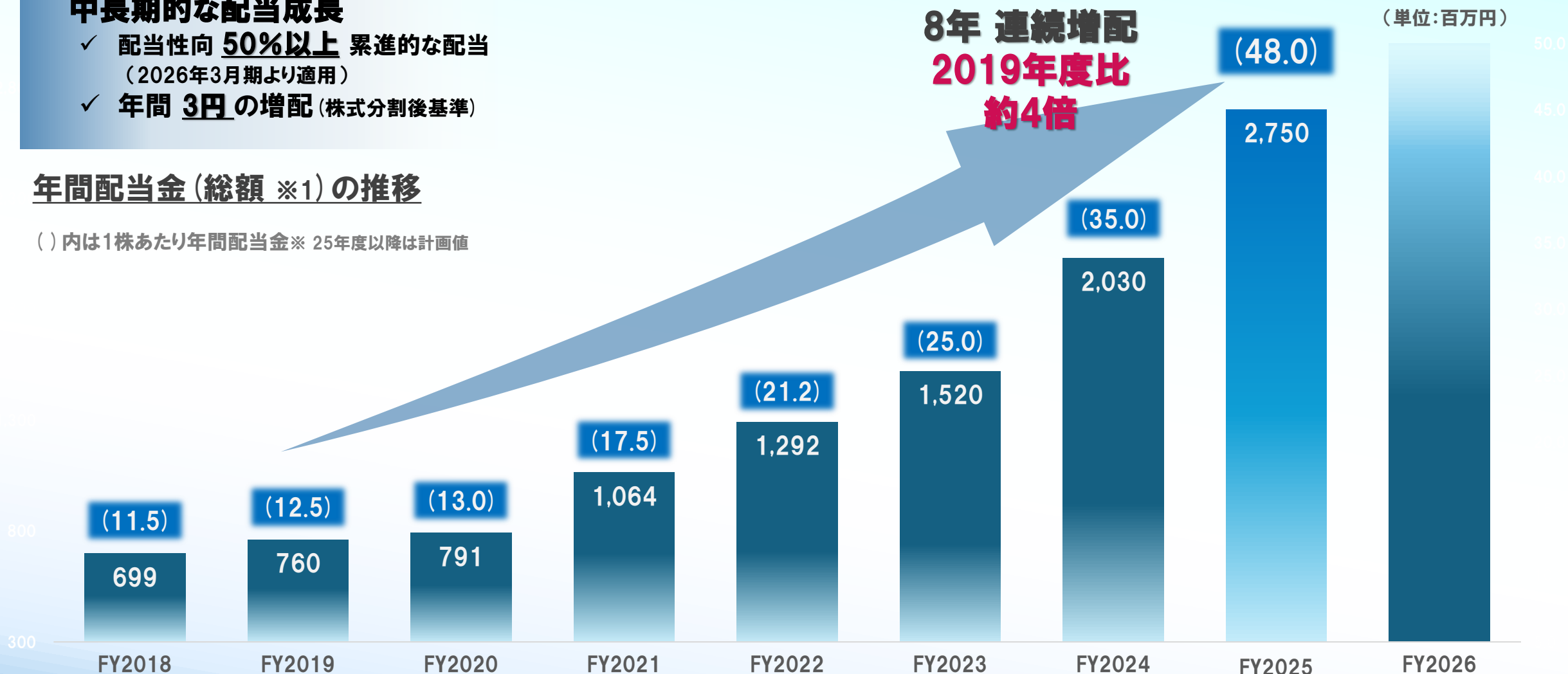
株主還元強化

中長期的な配当成長

- ✓ 配当性向 **50%以上** 累進的な配当
(2026年3月期より適用)
- ✓ 年間 **3円**の増配(株式分割後基準)

年間配当金(総額 ※1)の推移

()内は1株あたり年間配当金※ 25年度以降は計画値

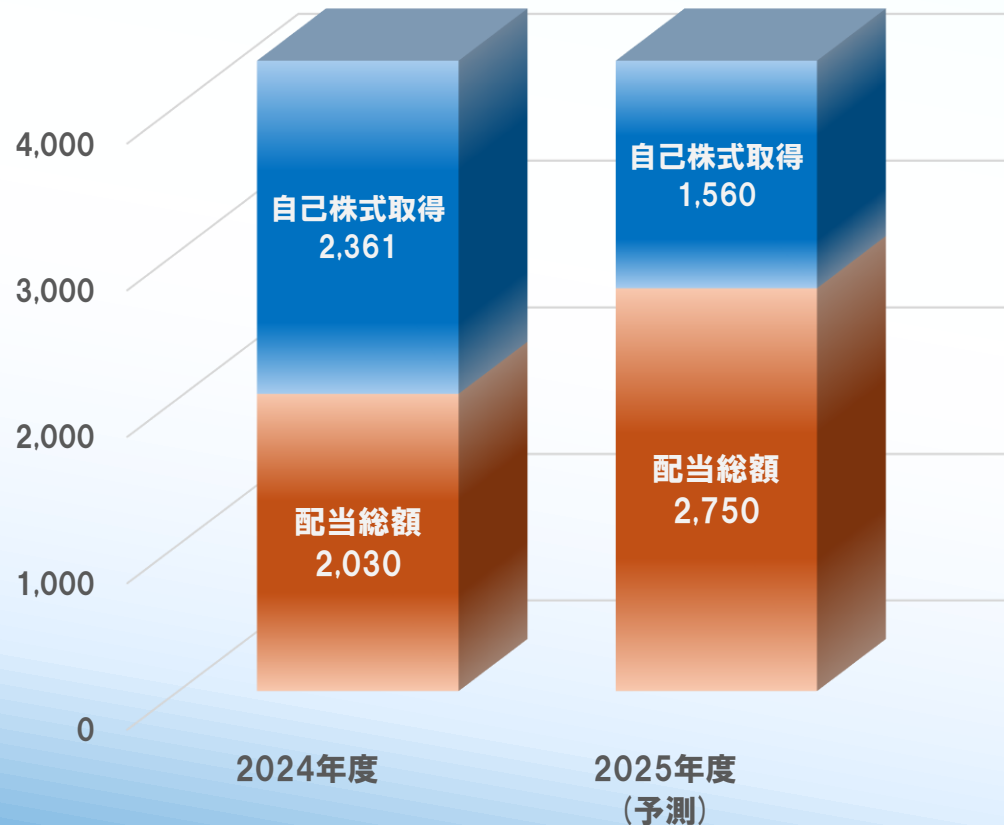


※1 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため2026年3月期以前は分割後基準に換算。
配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額。

配当に加え、機動的な自己株式の取得

- ✓ 資本市場の動向、株価水準等も勘案の上、機動的な自己株式の取得を実施

自己株式取得額・配当総額の推移
(単位:百万円)



「株式分割」による、流動性の向上と投資家層の拡大

- ✓ 効力発生日 : 2025年10月1日

(1) 株式分割の目的

- ： 投資単位当たりの金額引き下げ
投資家の皆様が投資しやすい環境の整備
流動性の向上と投資家層の拡大

(2) 分割の方法

- ： 1株につき4株の割合

(参考例)	変更前	変更後 (4分割)
最低投資単位 (100株) の取得額	463,200円	115,800円
1株当たりの株価 (25年9月30日現在)	4,632円	1,158円

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取り組み強化

成長投資への取組み

キャピタルアロケーション

IN	OUT
営業CF 財務CF	成長投資
	更新投資
	株主還元

競争力強化に向けた
基盤整備

- ・ 飲料、多品種小ロット物流拠点の拡充
- ・ 自動化、省人化機器への投資

業域の拡大

- ・ 日本食材の商社機能も含めたサプライチェーンの構築
- ・ 物流機器販売、メンテナンス業務の拡大

M & A、資本提携

- ・ 当社の競争力強化につながる領域
- ・ 業域拡大に足りないリソースを補完する企業

不動産事業ポートフォリオの
拡充

- ・ 物流不動産業務への取組み促進
- ・ 開発プロジェクトへの取組み強化

非財務価値の向上

- ・ ESGへの取組み促進
- ・ 人的資本投資・知財経営・ブランディング

飲料物流のネットワーク拡充

飲料物流専用の新倉庫を開設 【更なる競争力強化とサービス品質向上へ】

所在地 : 千葉県習志野市
床面積 : 22,522平方メートル
稼働日 : 2026年3月(予定)



海外現地物流サービスの拡大

定温・定湿倉庫の新規開設 【現地3PL事業の拡大】

取扱拠点 : 香港 屯門地区
ターゲット : 精密電子機器、飲料・食品
取扱開始 : 2025年7月～



国際的な主要ESG指数 初選定

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

- 環境、社会、ガバナンスに関する取組みが、国際的に高い評価基準を満たしたことの証明
- ESGを重視する投資家にとって、当社が投資対象として適切であることを示す指標
- 企業の持続可能性と長期的な企業価値向上に向けた経営姿勢の明確性

自然との関係評価と戦略

TNFD(※) 提言に基づく 自然関連情報開示

- 自然資本と事業活動の関連を戦略的に把握

今後の取組み

- 物流事業における産業廃棄物の削減、リサイクル物流の促進
- 循環経済とレジリエントなサプライチェーン構築を推進

※自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。企業が自然資本や生物多様性に関わるリスクや機会を把握し、それらの影響を財務的な観点から情報開示するための国際的な枠組み。

● マテリアリティに対するKPI、目標値、および2024年度実績

マテリアリティ	目指す姿（KGI）	評価項目	指標（KPI）	2026年度	2024年度実績
地球温暖化の防止	環境負荷低減に 貢献する企業 2030年度営業収益あたりのCO2排出量 2019年度比▲50%	倉庫業務におけるCO2排出量削減	事業所面積あたりCO2排出量(※1)	2019年度比 ▲40%	2019年度比 ▲31.2%
		陸運業務におけるCO2排出量削減	フェリー・鉄道輸送の取扱いコンテナ数 (モーダルシフト推進)	2023年度比 +30%	2023年度比 ▲1.8%
		不動産事業における 再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギー導入率(※2)	100%	100%
循環経済への転換	循環経済転換に 貢献する企業	循環経済転換に対する貢献	保管文書のリサイクル取扱い量	2023年度比 +20%	2023年度比 +18.6%
			フォークリフト電池の二次利用方法の確立	テスト実施	検討中
安全・安心の実現	安全な事業運営による 安心な社会の実現	社会に対する安全安心向上	物流業務における交通事故件数	事故ゼロ	1件
		事業内における安全安心向上	労働災害度数率	2023年度比 ▲3%	2023年度比 ▲21.2%
イノベーションの 活用	事業の競争力強化と 持続可能な社会の実現	技術導入による業務効率化	技術導入による業務効率化推進の 新規案件数	期間累計(※3) 20件	21件
人権の尊重	多様な人材が集い活躍する 環境の創出	ダイバーシティの推進	従業員エンゲージメントの肯定的回答率	2023年度比 増加	2023年度比 ▲0.7pt
		人権への配慮	高ストレス者比率	7%以下	8.33%
			人権DD対象会社数(人権DDの精度向上)	200社以上	600社
共存共栄の追求	パートナー企業や地域社会 との共存共栄	事業パートナー・地域コミュニティ との連携強化	パートナーミーティングの開催	期間累計(※3) 10回	6回
			社会活動への協働	期間累計(※3) 15件	6件

※1 物流事業所におけるCO2排出量 ※2 賃貸オフィスビル(茅場町・永代・蛸殻町地区)の電力を対象 ※3 期間累計の目標は2024年4月～2027年3月を対象期間とする